

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における技能移転の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	建設市場整備課		課長 榎本 健太郎	
会計区分	一般会計		施策名	43 国際協力、連携等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【技能移転高度化モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各建設事業者が行う外国人技能実習について、より高度な技能移転を促進するとともに、技能実習生の帰国後、日本企業の海外でのビジネス活動との連携が可能となる取り組みを実施する企業等の支援を行う。 <p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設分野における外国人技能実習で、現場で実際に発生している労働関係法令や安全衛生上の諸問題の対応策をとりまとめた遵守事項を周知徹底することで、円滑な技能実習の確保を図る。 						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【技能移転高度化モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国からの研修生・技能実習生を受け入れている企業から、中国における日本企業のビジネス活動と連携が図られ、かつ他の模範となる取組事例をモデルケースとして公募し、モデル事業の審査・選定を行う。併せてその取組を支援し、モデル事業を世間に広く普及・啓発を図る。 3法人(職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会、(株)村上工務店、協同組合メディアバンク・エデュケーション)をモデル事業者として選定・実施。 <p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働関係法令や入国管理法等、受入企業及び技能実習生が遵守すべき事項と安全衛生に関する基礎知識をまとめた映像教材(DVD)を作成し、技能実習生の受入れ企業941社に対して送付。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	0	0	-	
		繰越し等	-	0	0	-	
		計	-	30	22	21	
	執行額	-	26	18			
	執行率(%)	-	84.8%	80.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	受入れ機関に対する不正行為の認定(法務省)の件数	成果実績	件	-	28	5	20
		達成度	%	-	71.4%	400.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【技能移転高度化モデル事業】 モデル事業の採択件数 【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】 コンプライアンスの周知徹底を行った企業数	活動実績 (当初見込み)	件	-	5	3 (3)	- (3)
		企業数	-	268	941 (1,000)	- (1,000)	
単位当たりコスト	【技能移転高度化モデル事業】 3,325,000(円/件) 【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】 8,201(円/社)		算出根拠	<p>【技能移転高度化モデル事業】</p> $\text{単位当たりコスト} = X / Y = 9,975,000 \text{円} \div 3 \text{件} = 3,325,000 \text{円}$ <p>X: 執行額(H22:9,975,000円)、Y: モデル事業の採択件数(H22:3件)</p> <p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】</p> $\text{単位当たりコスト} = X / Y = 7,717,500 \text{円} \div 941 \text{社} = 8,201 \text{円}$ <p>X: 執行額(H22:7,717,500円)、Y:コンプライアンスの周知徹底を行った企業数(H22:941社)</p>			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助庁費	21	-				
	計	21	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【技能移転高度化モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行に当たっては、平成22年度より、企画競争から一般競争に入札方式を変更したことにより、予算執行の効率化に努めた。 ・「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において、建設業のアジア展開を後押しする方針が示されたことを踏まえ、アジア諸国のうち我が国の建設企業の海外展開意欲の強い国からの技能実習生に対するモデル事業に重点化することとし、平成22年度は中国からの技能実習生を対象に、本邦企業の海外進出に資する事業を実施した。 <p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行に当たっては、平成22年度より、企画競争から一般競争に入札方式を変更したことにより、予算執行の効率化に努めた。 ・平成22年7月施行の改正入管法に伴い技能実習制度が厳格化されたが、当事業において改正後の制度下における法令遵守の啓発等を行い、建設業における不正行為の認定件数は減少した。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善②	<p>前回の指摘を踏まえ、予算執行の効率化や効果の検証を行っている点は評価できる。モデル事業等について、所定の期間を経過したものは効果を検証したうえで廃止すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
モデル事業の廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
18百万円

〔各事業の企画立案、
進捗管理・指導〕

【技能移転高度化モデル事業】

【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】

【一般競争入札】

A. (社)海外建設協会
10百万円

〔モデル事業者が行う、他の模範と
なる研修事業の取組に対する指
導・監督及び評価・分析。〕

【一般競争入札】

C. 岩波映像(株)
8百万円

〔建設分野における外国人技能実習で、
現場で実際に発生している労働関係法
令や安全衛生上の諸問題の対応策を
とりまとめた映像教材(DVD)の企画・
製作。〕



B. モデル事業者(3者)
6百万円

〔建設分野の中国人研修生・技能
実習生に対する、他の模範となる
研修事業の取組の実施及び普
及・啓発。〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (社)海外建設協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	モデル事業の実施経費	6			
人件費	主任技師及び技師	2			
その他	学識経験者に対する謝金、旅費、報告書及びパンフレットの印刷製本費	2			
計		10	計		0
B. モデル事業者(民間会社、組合等 3者)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、旅費など	4			
その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費	2			
計		6	計		0
C.岩波映像(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロデューサー、演出家、カメラマン、ナレーターなど	3			
その他	学識経験者に対する謝金、旅費、報告書の印刷製本費、DVDの発送費など	5			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外建設協会	中国から建設分野の研修生・技能実習生を受け入れる企業で、他の模範となる研修事業の取組に対して支援を行い、世間に広く普及・啓発を行う。	10	1	98.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会	とび作業を中心とする多能工が修得すべき技能レベルの検討、育成プログラムの策定、育成体制の構築などを行う。	2	-	-
2	(株)村上工務店	型枠技能工が修得すべき技能目標の設定、その目標達成に向けた教育プログラムの設定、教材の作成、実施結果の評価システムの検証などを行う。	2	-	-
3	協同組合 メディアバンク・エデュケーション	技能実習生の来日前の研修プログラムの改良、同じく来日後の日本語検定2級以上合格のための教育プログラムの策定を行う。	2	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩波映像(株)	建設分野における外国人技能実習で、現場で実際に発生している労働関係法令や安全衛生上の諸問題の対応策をとりまとめた映像教材(DVD)の企画・製作を行う。	8	6	65